



CONTENTS

- 決算特別委員会
- 一般質問（9人）
- 各常任委員会Q & A／条例改正／議長交際費
- 義務教育学校に関する特別委員会
- 編集後記

編集・発行／佐賀県江北町議会広報特別委員会



江北町議会としては初めてとなる休日議会を開催しました。義務教育学校に関する特別委員会には中学生が傍聴に来てくれました。

令和7年度

一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定

9月定例会で「令和7年度決算」について、予算が適正にまた効果的に執行されていたかを、特別委員会において3日間にわたり審査し、その結果令和7年度決算については、一部「委員賛成多数」で認定しました。

一般会計

歳入 76億1,332万5,283円

歳出 72億1,540万4,269円

歳入歳出差引残額 3億9,792万1,014円



歳出の内容

議会費

7,630万3千円

議会運営、議員報酬
など

総務費

17億7,962万8千円

総務管理、財産管理、
税務事務など

民生費

24億3,302万9千円

児童、高齢者、
障がい者の福祉など

衛生費

4億4,876万1千円

健康増進事業、
ゴミ処理など

労働費

500万円

労働政策など

農林水産業費

6億434万1千円

農林水産業の振興など

商工費

1億4,521万2千円

商工業・観光の振興
など

土木費

6億3,433万8千円

道路、公園、河川の
維持管理など

消防費

5億7,455万7千円

消防、防災活動など

教育費

5億8,446万8千円

学校管理運営、
生涯学習推進など

災害復旧費

1,324万9千円

災害被害の復旧

公債費

5億2,416万4千円

町債の元金償還、
利子支払いなど

諸支出金

894万4千円

基金への積立金など



(単位：円)

下水道事業会計 特別会計

会 計	歳 入	歳 出	差引額
無資力臨鉦ポンプ等 維持管理	170,803,981	168,778,865	2,025,116
国民健康保険	1,379,972,619	1,295,151,870	84,820,749
後期高齢者医療	179,058,914	178,672,487	386,427
会 計	収益的収入	事業費用	純利益
下水道事業会計	607,937,850	578,520,499	29,417,351



決算特別委員会

Q&A



Q

町民税が増えた理由は？

A

個人の町民税です。前年度に定額減税が行われており、令和6年度分の所得税1人当たり3万円、個人住民税が1人当たり1万円、課税対象者から控除されていたため、この分が減収となっていた。

Q

高齢者運転免許証自主返納支援事業のタクシーチケット交付について、この利用状況が半分以下になっているその理由は。

A

自分の家族が対応されていること、タクシーを呼んでもなかなか利用できないこと、また、タクシーを利用するのは非常に贅沢だとの心理的な要因もあることが理由となっている。

Q

交付されるタクシーチケットは6,000円を5年間交付されるが、今年度使わなかったチケットは来年も再来年も加算して使えるのか。

A

交付しているチケットについては有効期限を定めている。単年度の利用としている。

Q

障害児通所支援事業について、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、それぞれの説明を。

A

障害児相談支援はサービス利用計画の作成や関係機関との連絡・調整、児童発達支援は未就学児の発達や集団生活への適応等の支援、放課後等デイサービスは小学生から高校生までの生活能力の向上や社会との交流を促す支援を行うサービスである。

Q

エキ・キタ（駅北テナシヨップ）の現在の利用状況は。

A

令和4年度に整備して、3年を1期として今現在2期目。空き店舗2件分の募集をしている。

Q

地域農業水利施設ストックマネジメント事業。かんがい排水3号水路ゲートが電動化になったが、末端のゲート臨鉦ポンプのほうで対応できないか。

A

臨鉦ポンプの基金については非常に大事。適用するかどうかは慎重でなければならない。

土淵 茂勝 議員
どろぶち しげかつ



国の財源による物価対策は、全町民を対象に除外規定の撤回を求める！

町長 町としての考え方、信条に基づいてやっている



議員 町では、国の交付金を活用し、長引く物価高騰から町民を守る4つの柱を軸とした町独自の物価高騰対策を実施するため1億768万8千円の追加予算が、6月30日の臨時議会で採択された。

その中の3つの事業に反対の討論をした。これらの事業は、町民税などを滞納している人は補助対象外とされている。

省エネエアコン購入事業について、何人が応募され、交付額がいくらになるか。

町民生活課長 この事業は、予想以上に反響が大きく、申請受付を開始した8月3日当日に予算の上限に近づいたことから、8月3日購入分までで補助を終了した。申請者は9月2日までに353人の方から申請。当初2千万円計上していたが、今後の支出見込みは2千927万6千円となる。超過分は8月21日付で専決処分を行った。この財源は、ふるさと応援基金からの繰入金で対応。

議員 この事業で対象外とされた住民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・保育料・幼稚園利用料・公営住宅使用料・下水

使用料の滞納された方はそれぞれ何人か。また生活保護者は対象外となっているのか。

町民生活課長 対象外となられた方は現時点ではない。生活保護者は、補助の対象としている。

議員 ゼロということでは、全町民が対象とされたということか。

町長 町には、補助金等の交付規則というものがある。町税、分担金、負担金云々を滞納している申請者は交付決定ができないと書いてある。例えば、申請をされた段階では滞納されていた方がおられたとしても、交付決定は留保するが、完納していただいたら、交付決定はするということだ。

議員 それはごまかしだ。案内文章の中には、そういうふうには書いていない。滞納者は除外するとなっている。

町長 今回、補助金の交付要綱を策定し、滞納していないことを条件とした。申請はただぐが完納していただかなければ交付決定できないということだ。ごまかしではない。

地方自治に基づく行政を求める

町長 議員の信条と相いれないが、ご理解を



議員 地方自治法1条の2「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と述べている。今の生活状況、物価高の中で、国の物価対策というのは、すべての町民が受けなければならぬ。法に従って進めなければならないということだ。

町長 今回、あくまで町の物価対策事業として、法律、規則にのっとりこの事業をやった方がいいというのは、独自で考えてやらせていただいている。行政の責任者としての信条に基づいて、今回やらせていただいている。残念ながら、議員の信条とはすこし相いれないが、ご理解願いたい。

池田 和幸
いけだ かずゆき
議員



物価高騰対策事業は適切に実施されているのか

町長 交付金をどう使うかは、市町によって考え方も違う
今回、議論が不十分だったという認識はない

議員 令和7年度から令和8年度の江北町物価高騰対策事業は、事業費総額約1億8,900万が計上され、4つの柱を軸に予算編成されている。

町長 交付金をどう使うかは、市町によって考え方も違う。今回、議論が不十分だったという認識はない。

議員 「暮らしを守る」で、各地区に支援金を支給する地域活動支援事業で、各地区の事業内容は、

総務政策課長 町内35地区のうち、31地区が集会所等のハード事業の計画。

ソフト事業は、お祭りや運動会等に係る経費、地区内組織への助成金がハード事業と組み合わせて計画されて

いる。

議員 現金や商品券、クーポン券などの配付があったと聞か。

総務政策課長 区の組織に助成金や研修費として計画されているところはある。

議員 家庭用省エネエアコン購入費用の一部を補助する事業の申請件数は。

町民生活課長 9月2日時点で353件、省エネ基準を達成したエアコンは195件で、全体の55%を占め、達成していないエアコンは158件で45%。

議員 「健康を守る」で、各種検診・予防接種等に伴う自己負担額無償化の状況は。

健康福祉課長 令和7年度から定期接種となった帯状疱疹ワクチンは、6月末時点の不活化ワクチン1回目の接種者数が122名で、前年度と比較して約3

倍に増加している。特定健診の受診者数は概ね横ばいである。

議員 後期高齢者の人間ドック・脳ドックの検診状況は。

健康福祉課長 8月末時点では、人間ドックが3件、脳ドックが1件の合計4件。

議員 「産業を守る」で、農業所得者に対する支援事業と小規模事業者支援事業による事業主の申請状況は。

町長 農業者の申請者数は204名、交付決定額は885万円。小規模事業者の申請者数は345名、交付決定額は1,812万円。

議員 「学びを守る」で、文化活動支援事業とスポーツ活動支援事業の支援の状況は。

町長 文化協会に発表会の開催に必要な備品等の整備。スポーツ協会に県民スポーツ大会等で着用するユニホー



ガス配管が屋外にある施設

ム等への整備。

議員 どちらの協会への支援は、役員会等の会議を待たずに事業内容が決められているが。

教育長 改めて協議をし、双方の協会に提案して本当に必要なものを整備していく。

議員 熊本市宇城市と八代郡氷川町で最大震度7を観測し、イオンモールでは、ガス爆発という惨事が起きた。ネイブル及びさわやかスポーツセンターは、どちらも空調設備には、プロパンガスが使用されている。安全性に問題がないか心配だが。

こども教育課長 震度5弱の揺れでも安全性に問題ない

こども教育課長 建設技術支援機構に確認したところ、ガス配管が屋外にあり、ガスがたまらない。また震度5弱の揺れの発生時は、自動ガス遮断装置が作動し、自動的に停止する。安全性に問題ない。納入組合で月1回、確認をしている。

議員 ネイブル及びさわやかスポーツセンターの空調設備の安全性は

西原好文 議員
にしはら よしふみ



江北町防災計画とその取り組みは

町長 平成25年に実施された大規模な防災訓練等も確認をさせていただき、積極的に取り組んでいきたい

議員 令和8年7月28日の午後4時27分頃、熊本県宇城市と八代郡氷川町で最大震度7を観測する地震があり、本町でも震度4が観測されている。地震当時庁舎ではどのような対応をされたのか。

総務政策課長 江北町防災計画に定められている活動体制では、地震発生と同時に災害対策連絡室の初動体制を自動設置としている。地震の揺れが収まってから、庁舎内外の建物や来庁者等の被害状況を確認、その後に情報の収集を行った後16時45分に第1回江北町災害対策連絡会議を開いた。

議員 本町も佐賀平野北緑断層帯の上部に位置し震度7がいつ起きてもおかしくない。町としての取り組みは。

総務政策課長 職員が命を守る行動を取って



防災訓練の様子

参集できるのか、避難訓練をすべきと思う。

議員 町の各地区にある防災組織への指導は。

総務政策課長 町内の32地区に防災組織がある。情報収集や伝達訓練など、地域の自主防災組織の皆さんが主体となり、実際に地区内を歩き危険箇所や避難経路などを確認していただいている。

議員 平成25年、本町を含め杵藤広域圏において国、県を巻き込んだ大規模な防災訓練が開催された。本町の小・中学校には多くの自衛隊員や消防、警察と消防団員等が参加され訓練が実施された。あれから10年以上経つが、当時行われたような訓練等を実施しているか。

町長 いいことを教えていただいた。前回の訓練等の確認もさせていただき、ぜひ積極的に取り組んでいきたいと思う。



国道34号バイパス東分交差点手前

国道34号東分交差点から西側の4車線化実現の取り組みは

町長 町としては、東分交差点から西側も全て4車線化をしてもらいたい

議員 現在、我が町を横断する国道34号の東分交差点から西側には、高架の2車線であり、開通以来何ら変化がないまま今日に至っている。関係市町で期成会を設置、国等へ要望活動等も行っている。町としてどのように思っているのか。

町長 道路というのは全て整備をされてこそ効果を発揮する。町としては東分交差点より西側も全て4車線化をしてもらいたいのが町の基本的な考え。

議員 本当に困っているのは何処なのかを言っただけ前向きな協議をしていただきたいが。

町長 ぜひ早期の4車線化を一致団結してやっていきたいと思う。



町長 つくっている役所にも話を聞かせていただき、研究をしていきたいと思っている

議員 現在、我が町ではごみ回収はゴミの種類ごとに分類して曜日を決め回収している。現在、可燃ごみは30リと小20リの2種類の袋で回収が行われている。

特小で10Lサイズのゴミ袋は作れないか、それもレジ袋兼用でできないか。高齢者世帯や単身世帯では、特に夏場はこのゴミ袋一杯になるまで置いておけば異臭がして不衛生になる。

町民生活課長 県内各
市町のゴミ袋は大概2
種類で大小がある。た
だ市町によりサイズは
まちまち。そのような
中、特小サイズを4市

町が作成して
いてこのうち
3市町がレジ
袋兼用となっ
ているレジ袋
に関しては我
が町では令和



上峰町のレジ袋兼用のゴミ袋 一枚十円

2年にエコバックを全世帯に配布した経緯もある。1回のゴミ出し量の少ない単身世帯や高齢者世帯には一定のニーズがあると思われるので作成は今後研究していきたい。

議員 県内では唐津市鳥栖市、上峰町でレジ袋兼用のゴミ袋が使用されている。現地で話を聞くと特に高齢者の方がゴミステーションまで運ぶのが楽になったと言われていた。又担当課の職員はレジ袋と兼用する事で、プラスチック削減とカーボンニュートラルの実現を目指す取り組みでもあると話されていた。

町長 現在のゴミ袋を

バラ売りすればレジ袋兼用にならないか、又飯に作るとなればレジ袋以上の料金をいただく事にはなる。

筑水事業による町道、農地への
弊害は今後どうする

町長 実情の把握を先ずしていきたい

議員
今年は梅雨明け

から雨が降らず農業用水の確保には苦勞されたと思う。しかし、筑水のお陰、何とか水不足も乗り切り収獲の秋を迎える事ができた。

その筑水の点検や維持管理はどこが行っているのか。

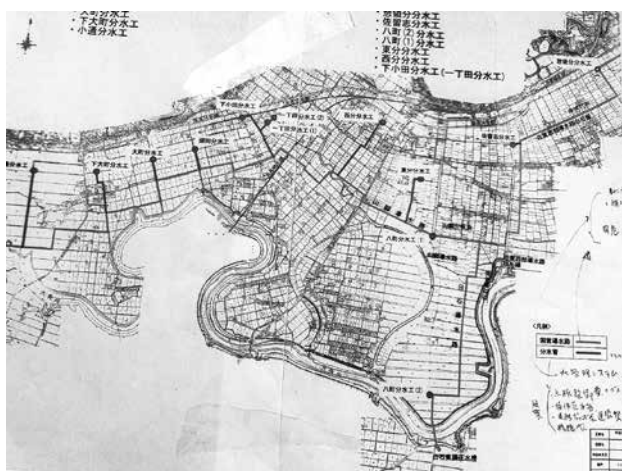
地域づくり課長
筑水に

は白石導水路と山脚導水路の2本の幹線と分水工までの支線がある。幹線は農政局から市町を通して白石土地改良区にお願いしている。又、分水工及び支線は江北町連絡協議会

つくっている役所にも話を聞かせていただき、研究をしていきたいと思っている。

が担っている。

議員 筑水の幹線には
直径2メートルの管を
埋設して白石町等に水
を送っている。その管



白石導水路と山脚導水路 の地図

の重みで農地が沈み均平を損ない営農に支障を来している箇所がある。又、町道・農道も痛んでいる所がある。

工事が始まる前の地
元説明会では管を埋設
する事で営農に支障が
あれば町で対応すると
約束があった。その事
に町はどのように対応
するのか。

町長 筑水事業工事に間に一定の対策は行つたが、経過と共に更に深刻化しているようだ

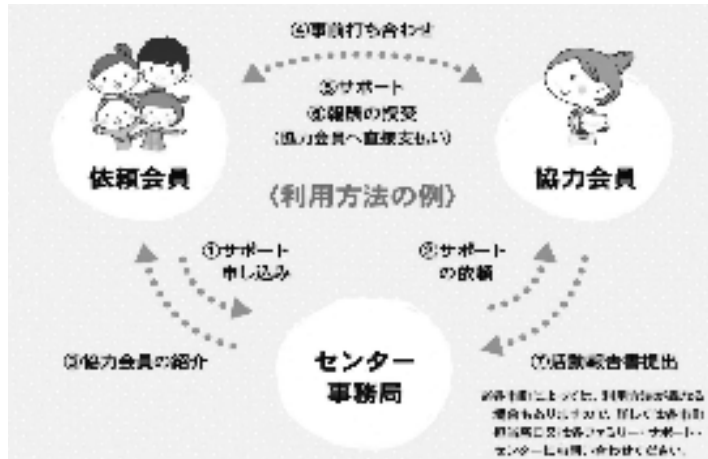
[illegible]

酒井 明子 議員



ファミリー・サポート・センター事業の創設を求む

教育長 公的サービスと民間サービスを併用し対応している



議員 働きながら子育てする世帯、周囲の支援、祖父母の支援を得られないひとり親家庭は、就労と育児の両立において極めて厳しい状況に直面している。正規雇用の維持を断念せざるを得ないケースや、放課後の児童の安全な帰宅経路が確保できない深刻なケースが発生している。近隣市町で実施されている

議員 ファミリー・サポート・センター事業が本町には存在しない。事業創設、または近隣市町との広域連携を求む。
教育長 子どもの一時預かりや送迎など保護者のニーズは公的サービスと民間サービスを併用し対応している。現時点では立ち上げる必要も、広域連携も、必要ないと考えている。

議員 放課後児童クラブの利用時間の弾力的運用と連絡体制の改善を求む。
教育長 電話連絡に加え、連絡フォームへの入力による欠席連絡等の導入で連絡手段は増える予定。
子ども教育課長 終了時

間等のニーズを把握し、延長対応の可否などは協議をしていく。
議員 ひとり親家庭に対する総合的な伴走型の相談、支援体制の強化を求める。
健康福祉課長 令和7年4月からひとり親家庭等の医療費助成を完全無償化し、令和8年4月にこども家庭センターを設置。ひとり親家庭を含む子ども・子育て家庭の相談窓口を一元化し、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、必要な支援につなぐ体制を整備した。包括的・継続的支援ができるよう進める。

議員 町職員を対象とした避難所対応マニュアルの作成状況は。
総務政策課長 スフィア基準を踏まえ、防災備蓄品の整備を行い、避難所運営マニュアルの改訂を行う。
議員 町職員を対象とした災害避難所対応訓練の状況は。
総務政策課長 避難所運営マニュアルの改訂後速やかに、避難所運営訓練を実施する。
議員 自主防災、地区防災の現状と取組状況。
総務政策課長 自主防災組織は32組織、地区防災マップは全35地区が完成。防災士は18地区に27名。防災リーダー講習会を受講された方は8地区に11名。

議員 花山球場の環境改善及び暑さ対策を求む。
子ども教育課長 充電式のミストファン、トイレ改修の対応を考えたい。
議員 猛暑対策として、ミストシャワー及び扇風機の設置を求む。
子ども教育課長 本部席、審判室には扇風機を設置しており、ダッグアウトにはコンセントがないため充電式のミストファンを考えたい。
議員 ベンチ周辺ブルペンの環境改善、シャワー室の新設、トイレの改修、リニューアルを求む。
子ども教育課長 ダッグアウトのコンクリートの劣化、ベンチの老朽化等安全性に問題があれば修繕、トイレ改修の対応を考えたい。

古賀里美 議員



鳴江河畔公園のさらなる利活用について！

地域づくり課長

川沿いの豊かな自然環境を生かしたレクリエーションの場目的に応じた多様なニーズがあると把握している



自然環境をいかした鳴江河畔公園

議員 これからの町のテーマでもある公園の利活用。鳴江河畔公園の利用状況、また、住民の皆さんのニーズを町はどのように把握しているか。

地域づくり課長 年平均15件の使用許可申請がある。各種イベントの実施や、保育園の遠足の場として幅広く親しまれている。川沿いの自然環境を生かしたレクリエーションの場として、それぞれ目的に応じた多様なニーズがあるというふうに把握している。

議員 住民の皆さんの潜在的なニーズについて町として具体的に調査したことはあるのか。

地域づくり課長 調査したことはないが、随時改善をして公園の利活用に努めている。

議員 近年、ペット同伴型公園の利用ニーズが高まっている。鳴江河畔公園は、子供たちが遊ぶ場所と、ワンちゃんを散歩される方の利用が同じ公園内にある。子供たちと犬との接触が思わぬ事故につながる可能性も危惧している。ペットが安全に運動できる場所を設けることができれば、子供の安全と、ペットとの共生が、公園環境の改善でもありと考えるが。

地域づくり課長 ペット同伴型の公園も、また、ほかのことも含めて慎重に考えていきたい。

ペット同伴型避難所の必要性は

総務政策課長 ペット同伴避難の在り方を示すまでには至っていない



ペットも一緒に避難所へ

議員 町内には、11箇所もの町の指定避難所があるが、町にはペット同伴型の避難所がいまだにない。環境省は今回の熊本地震でもペット同行避難への対応を行っていた。ルールづくりなど、進捗状況を聞きたい。

総務政策課長 現在、具体的にペット同伴避難の在り方を示すまでには至っていない。まずは、同行避難ができ

るように避難場所やルールなどを定めたい。

議員 B & G 海洋センターの、体育館・プールのトレーニングセンター・老人福祉センター3箇所の施設は改修、修繕には約8億6千万円、解体する場合1億4千万円の費用がかかるのではないかと試算され、町としては解体を考えているということだが、災害が多い昨今、災害時に町民の命を守る避難所、いざというときにどれだけ避難の選択肢を残しておけるかという視点から、現在ある避難所機能をこれからの時代に必要とされる避難機能へと展開する考え方があっていいと思うが。



B&Gトレーニングセンター

町長 廃止の時期については、指定管理の関係と、老人会から継続の要望もあり老人福祉センターは令和11年まで。それ以外の体育館・トレーニングセンター・プールは9年度末まで残す。

議員 老人福祉センターとトレーニングセンターは町の指定避難所としての機能がある。各種団体の年間施設利用もある。取り壊しの場合、既存の施設で対応できるのか。

こども教育課長 既存の施設で十分受け入れは可能。町民優先の利用を第一に考えていく。

田村 康 議員



相続人のいない土地の管理は

町長 一つ一つ確認した上で具体的な検討をさせていただく

議員 相続人がいない土地に立っている大木の問題がある。この大木がある土地は町の方で色々調べたが、相続人の方は全て亡くなられており、相続人不在の状態というところまで分かった。所有者が分からない土地や建物等により迷惑がかかっている物件は、市長村長が裁判所に所有者不明土地管理人を選んでもらうよう要請ができる制度があるが、どのような場合に市長村長から裁判所に対して所有者不明土地管理人の選任を要請できるのか説明を。

地域づくり課長 利用できる要件は、所有者不明で、住民票や登記を調査しても所有者や所有者の所在が分からない場合と、崖崩れの危険や樹木が茂って近隣に迷惑をかけたり、売却や開発を行いたいが



屋根に覆いかぶさっている大木

すような証拠書類の管理は必要になる。町としても、できる限りのサポートをさせていただく。

手を出せない理由がある場合に利用ができません。

議員 制度を活用した事例はあるのか。あればその内容を。

地域づくり課長 兵庫県神戸市は、空き家や空き地に詳しい専門家、弁護士、市役所の担当がチームを組んで所有者不明の解消に取り組まれている事例がある。

議員 町はこの制度を活用して大木の対応をしていただきたいが。

町長 色々な案件があるため、一つ一つ確認した上で、具体的な検討をさせていただきたい。

討をさせていただきたい。

議員 町で対応が難しい問題は、自分たちで何とかしたいと思っている。屋根に覆い被さっている枝だけでも切るときに法的な問題が発生しないのか、何かよい手段がないか。

地域づくり課長 民法第233条に自主伐採の規定がある。行政や裁判所に事前の許可を得る必要はない。後々のトラブルを防ぐために、所有者を探した調査の記録や切る前の現地写真を必ず証拠として残すような証拠書類の管理は必要になる。町としても、できる限りのサポートをさせていただく。

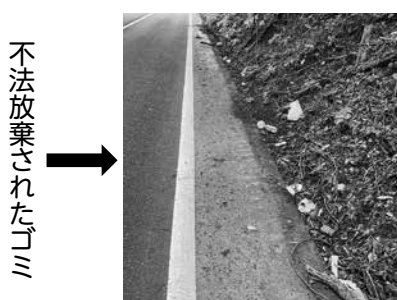
不法投棄対策強化は

町民生活課長
警察もパトロールを強化

議員 令和7年3月議会で「警察と連携しパトロールを一層強化していきたい」と答弁されたが、その後、パトロールは強化されたのか。また、廃棄物監視員以外の監視員は検討されたのか。

町民生活課長 職員によるパトロールを令和6年度は月1回、令和7年度は月2回、今年度は月4回に増やして対応している。また、警察でも不法投棄があった場所周辺のパトロールを強化し実施されている。

廃棄物監視員以外の監視員は、県内の廃棄物監視員以外の監視員を設置されている市町



不法放棄されたゴミ

の把握と監視員が不法投棄を見つけた場合の対応や回収方法の情報収集を行っているが、成果を出すまでには至っていない。

議員 不法投棄対策で監視カメラを設置されているが、カメラの状態や映像は定期的に確認しているか。また山口新堤のカメラの向きは大丈夫か。

町民生活課長 監視カメラの状態と映像は2週間に1回程度、職員が確認している。新堤のカメラは向きがずれていたため、固定方法を変更した。

江頭 義彦
えがしら よしひこ
議員



水難事故から命を守るために

教育長 命を守る行動がとれるように
しっかり指導していく

議員 現在、小・中学校では、水泳の授業は各学年、何時間程度実施しているのか。

教育長 今年は、小学校の1年生は9時間、2年生は10時間、3年生は12時間、4年生は11時間、5年生は10時間、6年生は9時間実施した。中学校では水泳の実技は実施していない。

議員 実施されていない理由は、必要性は感じていないのか。

教育長 中学校にはプール施設がなく、これまでも水泳の実技は実施していないが、事故防止は、心肺蘇生法などの応急手当と合わせ、各学年10時間程度、座学を行っている。

議員 次のグラフのように溺水事故は7歳と14歳に多く発生している現状があるため、町内の施設や近隣のプールを借用してでも水泳

の実技を体験させる必要はないのか。



教育長 小学校は各学年3学級、計18学級あり、授業の時間でのプール利用は埋まっている状況である。町外のプールも、中学校の2学年、3学年全てを受け入れることは難しいと回答を得ているところである。

議員 今回6年生で実施された着衣水泳を他学年や中学生に体験させてはどうか。

教育長 小学校で今年6年生が赤十字社の支援を受けて着衣水泳を実施した。また、小学校2年生から5年生まで、安全性に十分配慮しながら、合同もしくは単一学級で今年度着衣水泳を実施した。中学生も座学の中で事故防止に関する心得の一つとして再度指導しているところであり、釣りに行ったり川のそばに行ったりするときは、ライフジャケットの着用など安全面について命を守る行動を指導していきたい。



6年生で実施された着衣水泳

年末・年始に向けた物価高騰対策は

町長 元気フー
ポン券の方が江北町らしい

議員 今年取り組まれた省エネエアコンの事業の申請期間はどのように広報されていたのか。

町長 当初は1月末までに設定していたが、大変反響も大きくて、8月3日購入時点までの受付ということにさせていただいた。

議員 申請の状況はどうだったか。また、申請できなかった方はどの程度なのか。

町長 今回353件の申請をいただいた。町のおよそ10分の1の世帯にはエアコンの更新、また設置への支援ができたと思う。

議員 来春も補助率を

下げても、エアコンの購入補助ができないのか。

町長 適切な時期に適切な支援を今までもやってきたし、もう既に国の交付金は尽いている。けれども、予算が要る、要らないにかかわらず、物価高騰対策をやっていく。

優先すべきいろいろな対策の事業があるので、来年度もエアコンの補助ということにはならないと今の時点の感触は持っている。

議員 令和2年に実施された『江北町プレミアム付商品券』の販売はできないのか。

町長 今回のエアコンの補助とかいろいろな補助をさせていただいており、プレミアム商品券をやるのであれば、私は元気フーポン券事業の方がいいと思っています。

三苦 紀美子 議員



中学校校門に横断中の小旗設置 要望の真意

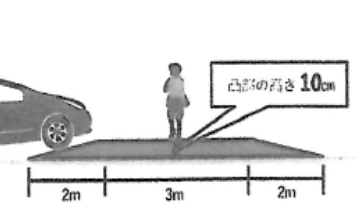
教育長 子どもたちの命を守る意識を共有するとともに、何かできることはないか研究していく



中学校校門前の横断歩道

議員 平成31年3月議会において小・中学校校門前が危険な状況に有るとし、横断歩道の安全対策を提案。行政は凹凸ハンプ等検討されたが実施に至らなかった。

令和4年11月19日実証実験とし、スムーズ横断歩道を小学校の横断歩道に設置された。スムーズ横断歩道は、小・中学校前道路は非常に危険な状態であるとして実験に当たられ、効果があつたとして残される。中学校前も危険であるとされながら、なぜ対応されないのか。



スムーズ横断歩道

教育長 中学校前は設置にいたっていない。具体的には3つの課題。
①車両の安全確保、タイヤが滑って安定を損なう。
②自転車通学が多く、雨天の場合スリップ事故の危険性。
③近隣住民への騒音対策。が理由。小学校前はこれがクリアされたため設置。
通学道路の安全対策は非常に重要。子どもたちの命を守る意識を共有するとともに、何かできることはないか研究していく。

事前落水について

町長 事前落水そのものの仕組みを高めていくということのほうが大事と判断

議員 内水解析による

内水被害の軽減効果を把握する内水対策シミュレーションを実施することが重要とされながら実施されない。何を根拠に変更されたのか。

町長 当初やるように

していたが、内水解析したからといって、具体的な取り組みにつなげられるかという点、現時点では難しい。今回、内水解析を急ぐのではなく、事前落水そのものの仕組みを高めていく方が大事と判断。

議員 連絡会にルール

と手順に理解を得たと回答されながら、体制整備を延長されたのか。

町長 事前落水の体制

については、簡単に決められないことを実感している。何年か実績を重ねたうえで、こういうルールになるよねということ、毎回見直す必要があることから、計画を延長している。

議員 事前落水で内水

被害の軽減効果を把握

臨鉢ポンプについて

町長 町にあるもの、これを活かして町の安全・安心を守る

議員 ①臨鉢法上の位置付けは。

②江北町重要施設等連絡会での位置付けは。

③今回の計画は住家となっており

新たな事業では。

④令和3年12月議会での回答に基づいた対応で進められないのか。

⑤平成10年3月で鉢害復旧が完了し終了宣言が出されている。

することができるとか。

総務政策課長 臨鉢ポンプの稼働時間が、令和4年度以降に大きく減少しているということから、浸水被害の軽減効果は図られている。

町長 事前に流せる時にあらかじめ流せる分は、流しておいて、調整機能を確保するということが本質と思う。

新たな事業で対応すべきでは。

町長 完了宣言したのだから、それから先は他のものとする必要があると聞けるが、町の安心・安全を預かる者としては宣言したとしても、皆様を守るといふ責務というのは何も変わらない、これからも続く。

総務文教
常任委員会

問 公益的法人等への職員派遣に関する条例で、地方公務員の派遣中は給与を支給しないということになるのか。

総務政策課長 法律の規定に基づき、原則として派遣職員には、派遣期間中の給与は支給しないが、派遣先との取り決めによる場合は、給与を支給することができるよう条例に規定している。

問 派遣期間が3年間あるとのことだが、派遣職員が申し立てをしてきた場合に、3年間全うしなければならぬのか。それとも1年単位での見直しをかけたにすることが可能なのか。

総務政策課長 町と派遣先で協定書による取り決めを行う。こども教育課と社会福祉協議

会で協議をしているが、職員の派遣を継続できない場合等は、規定により復帰させることになる。

問 今後、幼児教育センターを社会福祉協議会が運営するならば、派遣される職員の給与はどちらが支給するかという取り決めはできているのか。

総務政策課長 現在、こども教育課と社会福祉協議会で協議をしている。

問 保護者からの苦情や相談、事故や重大なことがあった場合、どちらが主として責任を持つのか。

こども教育課子育て支援係長 今回の認可保育所についても、事故等の報告等は町が関与している。公私連携になる、ならないにかかわらず町のほうが必ず関与する形になる。

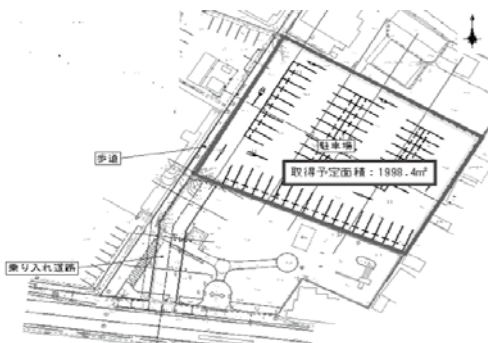
問 NHK公開番組の費用約28万円の金額で実施可能なのか。

総務政策課長代理 町とNHKで費用を分担する。看板製作等は町で、出演者の接待等に係る経費はNHK。

問 庁舎東側の駐車場整備事業の概要は。

総務政策課長代理 駐車場の区画は、平時は職員駐車場としての機能を持ちながら、有事の際は自衛隊車両などの利用を想定

している。また、近隣住民の意見も聞いた上で地元にも配慮した区画設定を行った。



庁舎東側の避難路及び駐車場整備

問 認可地縁団の説明を。

総務政策課長 こ

れまで自治会・町内会等は、法人格が認められなかったため、土地や建物を所有していても団体名で登記することができなかった。令和3年に地方自治法の一部が改正され、一定の手続きにより自治会等が法人格を取得し、団体名での不動産登記ができるようになった。

総務文教常任委員会 町内視察

◆期日 9月14日

今回は幼児教育センターの視察をおこなった。

◆令和9年4月から公私連携を開始する予定の「幼児教育センター(仮名称)」

江北町幼児教育センターの廃止に伴い、「公

私連携型」の運営手法の導入により、「社会福祉協議会」が運営法人に決定された。

センターの建物の状態と、園長による園の状況等を聞いた。

保育士は現在会計年度任用職員であるが、社会福祉協議会経営と

なった場合、人財確保は大丈夫なのか。理事に園の内容が分かるのかといった意見が出された。

最後に、町と社会福祉協議会及び幼児教育センターとの意見交換会を早く行ってもらいたいと言う意見が出された。

条例改正

●公益的法人等への江北町職員の派遣に関する条例

●江北町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例 (全員賛成で可決)

●江北町幼児教育センターの施設及び管理に関する条例を廃止する条例 (賛成多数で可決)

公私連携となる江北町幼児教育センター



産業 厚生
常任委員会

問 小児時間外診療について、利用できる医療機関はどこか。

健康福祉課長 杵島地区医師会と、鹿島・藤津地区医師会に業務を委託して体制を整えている。

問 農地災害復旧費、工事請負費2箇所、いずれも39万9千円となっている。40万円内であれば、町の単独事業で災害復旧するということだが、実際工事して、40万円を超えればどうなるのか。

地域づくり課長代理 予算を40万円以内として計上している。本来だったら、災害復旧ということで国庫事業等も想定できるところだが、一つは、両数千万円となる。両方とも今耕作されていないところで、国庫にのせられ

ない。町単独で、災害復旧ということで、40万円を超えることがないように施工していきたい。

問 大雨災害だが、自己負担があるのか。

地域づくり課長代理 自己負担は必ず付く。事業費の3分の1。

問 農道西分号線護岸改修、補正額が1千万



農地災害（花祭・観音下区）

円。設計が終わって事業費が出ていると思うが、ちょうど1千万円か。

地域づくり課長代理 1千万円である。

問 矢板を本格的にした場合予算はどれくらいかかるのか。また、簡易矢板とはどんなものか。

地域づくり課長代理 多分、仮設だけで数千万円。簡易矢板で、下のほうの家が崩れないように矢板を当てながらということとは、現場の中で想定している。

問 この道路は、何トン車まで通れるのか。大きな車が何台でも通ったのでひび割れが生じたと聞いている。

地域づくり課長 この先曲がれないので、制限は、おのずと2トン車、4トン車までしか入れない。

問 東古川排水施設屋上防水工事。当然、天

井とかの工事はする必要がある。ただ、この破損しているところを、一部だけするのか。

地域づくり課長 令和3年に一部改修していた。今回も破損したところを、一部施工する。



東古川排水施設雨漏り箇所

産業 厚生常任委員会 町内視察

当委員会に付託された議案、及び関連した議件について、14日午前9時30分から、次の5箇所を現地視察をおこなった。まず、最初に古川排水機場を視察し修理箇所を確認。

次の農道西分5号線の水路護岸改修箇所については、前回、6月に議員全員で視察した時よりも農道のアスファルトの亀裂が広がっているように感じた。

この農道には、国道207号に隣接した電柱があり、これには架線が集中しており、施工中は、この主要な電柱の保護には注意しながら、九電とも綿密な協議をもつてすめてもらいたい。農道改修の施工にあたっては、業者と綿密な打ち合わせを行い、関係者に支障をきたさないよう万全の対策を講じていた



西分農道崩落現場



門前安坂線工事現場

次に、町道畑川～電車道線を視察、工事の場所を確認した。その後、がけ崩れが発生している、門前地区の町道安坂線を視察した。

ここは令和8年3月議会の時から、毎議会ごとに現地確認をしており、現在コンクリート施工は完了し、水抜き等の箇所も確認、さらにワイヤーを縦横に取り付ける準備がされており、今週中に完了するとの、業者からの説明を受けた。

最後に、花祭地区の地滑り箇所の現在の施工状況を視察した。

集水井・横ボーリング施工の状況をつぶさに見ることができた。



集水井・横ボーリング施工



花祭杭打ち現場

集水井の大きさは、深さ7m、直径3・5mというものである。また、地滑り防止の杭は合計98本打ち込むとの説明を受け、安心・安全な工事が進められていることを確認できた。

義務教育に関する特別委員会

今議会の初日、令和8年9月4日、牟田教育長は「義務教育学校に向けた方針について」所信表明をされた。それを受けて、議会6日目の9月9日午後1時30分から、町3役と関係各課の出席を求め、議場において義務教育に関する特別委員会を開催した。当日は、中学校の2年生の生徒たちが傍聴、新鮮な気持ちで開催できた。

義務教育学校は、全国で261校設置されているが、9割以上が少子化による学校統廃合と併せて整備された施設一体型となっている。現在の江北小・中学校の規模で施設一体型の校舎を整備するには41教室以上が必要となり、中学校敷地内に整備することは現実的

ではなく、また、隣接型や分離型についても移動負担や空き教室の確保、教員配置に課題があることから、学校規模が大きい場合は制度のみを導入してもメリットが薄いということを確認されており、以上の様なことから、現段階で義務教育学校へ移行するのは適当ではないと、結論付けられた。

審議の後半は、長寿命化を図るため大規模改修をした場合、国からの交付金や補助金についての説明が担当課長からあった。町長からは現在、全国公立学校施設整備促進協議会の会長をしているので、文科省の制度も活用もしたいと発言された。したがって、特別委員会の設置目的は、義

務教育学校開設に向けた特別委員会であったことから、その必要が無くなったと判断し、本日をもって、解散することに決した。

議長交際費の公表

議長が町議会を代表し、対外活動等のために支出した交際費を公表します。

○ 交際費支出状況 ○
(令和8年7月)

9月支出

項目	件数	支出額
会費	0	0
弔意費	1	5,000
その他	3	15,000
合計	4	20,000

防災

みんなの公園 みんなで学ぼう！ 防災イベント

家族や地域で
一緒に学び、
備える1日！

みんなの公園では年2回開催されています



防災コンロでご飯炊き

マンホールトイレ
の展示



応急処置
担架づくり
防災グッズ



防災士中田さんの
講和



もしもの時に
あわてないために

「命を守る力」

を身につけ、一緒に備える！



防災キャンプ



町のシンボル御岳山を借景に、町の縮図が広がる「みんなの公園」。普段はのびのびと過ごせる憩いの場。実はいざという時の「命を守る」頼もしい防災公園としての顔を持っています。家族や地域の人々で一緒に防災を学び、備える大切な一日「知る・備える」ことを楽しみながら改めて見つめ直す機会にしていきたいですね。

編集後記

11月は地域で様々な催しや、学びの場、自然と触れ合う活動が活発になる季節ですね。今号の編集作業を進める中で、改めて多くの方々の温かいご意見や、地域を思う真摯な姿勢に触れる機会をいただきました。紙面を通してその熱量が少しでも皆様に伝われば嬉しく思います。季節の変わり目は体調を崩しやすい時期です。どうかご無理のないよう、温かくしてご自愛ください。

(酒井)

議会広報委員会

委員長
副委員長

池田 和幸
土淵 茂勝
田村 康
古賀 里美
酒井 明子